

## 食料消費構造の変化と、国内産農産物の推移

近年、都市生活スタイルの増大により、「食」と「農」との距離の拡大が加速しています。その背景には、女性の社会進出、単独世帯の増加、農家世帯の減少と農家の食生活の変化があるとされ、食の外部化が進んだ要因になっています。

構造変化により、外食産業、冷凍食品、レトルト食品、惣菜など成長した一方で、外食産業や食品流通の増大により、国内産農水産物の使用量は、12.8%（農林金融より）まで低下しています。農業にとって食品産業（食品製造メーカー、外食産業）は農産物の重要な販売先であり、食品産業にとっても農業は原料の調達先であり不可欠の存在です。そういう意味で「農業と食品産業は車の両輪」で、共に欠かす事は出来ない関係です。食品産業は安い原料を調達したいという意向があり、一方の農業側はなるべく高く売りたいと考えており、そこに食品産業と農業の間で利害が生じてきます。

農産物価格対策への批判や、農産物輸入自由化の主張が、経済界を中心に提起されたウルグライランドの背景に寄与し、原料コストを下げたい食品産業と内外の輸出入業者の強い要望が、輸入原材料の使用割合を加速させたといえます。

食品産業センターのアンケート調査では、輸入原材料比率の増加の要因として、価格が安価、供給量の安定、価格の安定があげられます。また、「自社の製品に対して消費者の国産志向はあると思うか」という問いに対しては、国産志向が「強くある」が16%、「ある程度ある」が52%と高い。一方、国産志向は「あまりない」が19%、「ほとんどない」が11%で、食品製造メーカーは国産志向が高いと認識できます。

日本農業はこうした食品産業や消費者の期待に応えていく必要があり、経営基盤の強化やコスト削減の努力を続けて行く事が大切です。国内の自給率は、米(95%)、馬鈴薯(78%)、野菜(83%)となりますが、鶏卵(96%)、牛乳・乳製品(70%)は飼料の殆どが輸入に頼っている現状であり、自給とは言いがたい状況です。その中で、小麦(9%)、大豆(4%)は低い状態となります。

国産志向が強いなか、麦の自給率をあげる事はできないのでしょうか？

麦は食用、飼料用を含み860万トン(小麦620万トン、大麦・はだか麦240万トン)の需要規模があり、うち国内で生産されているのは105万トン(小麦83万トン、大麦22万)程度しかなく、大麦の輸入はアメリカ、カナダ、オーストラリアの3カ国からの輸入量が大部分を占めています。平成17年の大麦(裸麦を含む)の輸入量は、オーストラリア81万トン、アメリカ32万トン、カナダ30万トンとなっています。

この麦の部分を、国内生産に置き換えるだけで、国内自給率が伸びると期待されます。国内栽培には、品種開発や生産コスト削減、担い手の育成など課題は残されています。品目横断経営安定対策の施行に伴い助成金の流れの変化など、生産環境も変わりつつあります。農水省は平成22年の国内大麦生産目標値は35万トンと発表しており、麦の生産が増える事が期待できます。

RIは生産者ブランドの麦の生産と販売の提案や、麦をブレンドすることで、価値を付加した商品の開発など、消費者ニーズを満たすことで、生産者のインセンティブや、モチベーションのアップにつなげて、需要と供給の拡大を促し、国内農業の活性化を目指します。